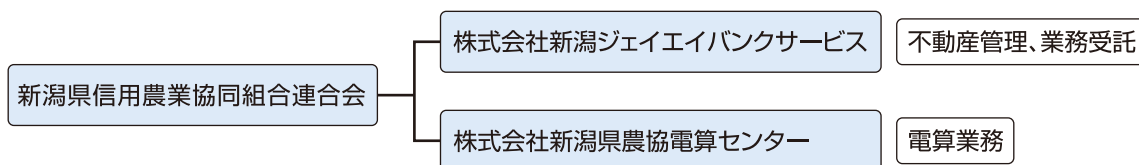


連結情報

■ グループの概況

■ グループの事業系統図

当会及び子会社等の総合力で、県内系統信用事業（JAバンク新潟）等の円滑な業務運営に努めています。



■ 子会社等の状況

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	当会の 議決権比率	当会及び 他の子会社等の 議決権比率
株式会社 新潟ジェイエイバンクサービス	不動産管理、当会の定 型的後方業務の受託	新潟市中央区東中通 一番町189番地3	昭和39年11月26日	86	100.00%	100.00%
株式会社 新潟県農協電算センター	県下JAグループの電算 機による情報処理	新潟市中央区新光町 6番地5	昭和50年10月1日	497	16.51%	16.51%

■ 連結事業概況(平成26年度)

■ 事業の概況

平成26年度の当会の連結決算は、子会社株式会社新潟ジェイエイバンクサービスを連結し、関連法人等株式会社新潟県農協電算センターに対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結経常収益19,583百万円、連結当期剰余金5,471百万円、連結純資産125,398百万円、連結総資産1,731,031百万円で、連結自己資本比率は22.74%となりました。

■ 連結子会社の事業概況

[株式会社 新潟ジェイエイバンクサービス]

当会からの業務受託と不動産管理事業等の実施により、事業は順調に推移し、当期純利益12百万円を計上しました。

[株式会社 新潟県農協電算センター]

JAグループの電算機による情報処理業務の受託をはじめとした各事業は順調に推移し、当期純利益69百万円を計上しました。

最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	18,690	18,612	18,561	19,381	19,583
連結経常利益	5,636	5,568	5,477	6,899	6,776
連結当期剰余金	4,547	4,132	4,151	5,440	5,471
連結純資産額	93,752	99,819	111,044	114,262	125,398
連結総資産額	1,528,080	1,541,498	1,634,270	1,647,701	1,731,031
連結自己資本比率	30.01	28.58	26.94	26.69	22.74

(注) 1. 連結総資産額には、債務保証見返勘定が含まれています。

2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(パーセルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	負債及び純資産の部	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,574	6,257	貯金	1,453,733	1,523,293
預け金	820,712	907,014	譲渡性貯金	10,000	10,000
金銭の信託	22,868	25,593	借入金	50,000	50,000
有価証券	508,002	498,750	代理業務勘定	1	1
貸出金	208,668	208,619	その他負債	2,141	2,266
その他資産	2,163	2,163	諸引当金	2,962	3,032
有形固定資産	3,349	3,256	退職給付に係る負債	709	690
建物	2,106	2,027	繰延税金負債	6,703	9,642
土地	1,134	1,134	債務保証	7,186	6,704
その他の有形固定資産	108	94	負債の部合計	1,533,438	1,605,633
無形固定資産	181	177	(純資産の部)		
ソフトウェア	174	171	出資金	36,296	36,296
その他の無形固定資産	6	6	資本剰余金	0	0
外部出資	75,846	75,858	利益剰余金	59,833	63,436
債務保証見返	7,186	6,704	会員資本合計	96,130	99,733
貸倒引当金	△3,853	△3,365	その他有価証券評価差額金	18,131	25,665
			評価・換算差額等合計	18,131	25,665
			純資産の部合計	114,262	125,398
資産の部合計	1,647,701	1,731,031	負債及び純資産の部合計	1,647,701	1,731,031

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)
経 常 収 益	19,381	19,583
資 金 運 用 収 益	17,013	16,877
貸 出 金 利 息	3,761	3,530
預 け 金 利 息	314	343
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,419	6,857
コ ー ル ロ ー ン 等 利 息	-	0
そ の 他 受 入 利 息	5,517	6,145
(うち受取奨励金)	(5,115)	(5,451)
(うち特別配当金)	(401)	(692)
役 務 取 引 等 収 益	346	340
そ の 他 事 業 収 益	724	659
そ の 他 経 常 収 益	1,296	1,705
経 常 費 用	12,482	12,807
資 金 調 達 費 用	8,805	8,989
貯 金 利 息	1,048	1,188
譲 渡 性 貯 金 利 息	2	21
借 用 金 利 息	412	412
そ の 他 支 払 利 息	7,342	7,366
(うち支払奨励金)	(7,339)	(7,364)
役 務 取 引 等 費 用	248	283
そ の 他 事 業 費 用	210	24
経 常 費 用	3,133	3,324
そ の 他 経 常 費 用	83	185
経 常 利 益	6,899	6,776
特 別 利 益	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	8	0
固 定 資 産 処 分 損	8	0
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	6,891	6,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,421	1,284
法 人 税 等 調 整 額	28	20
法 人 税 等 合 計	1,450	1,304
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 利 益	5,440	5,471
当 期 剰 余 金	5,440	5,471

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	0	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	0	0
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	56,255	59,833
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,440	5,471
当 期 剰 余 金	5,440	5,471
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,862	1,868
配 当 金	1,862	1,868
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	59,833	63,436

経営方針

J Aグループ

当会の考え方

事業の概況

トピックス

地域貢献への取り組み

業務等のご案内

組織の概要

資料編

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	6,891	6,775
減価償却費	213	207
貸倒引当金の増加額	△ 381	△ 487
退職給付に係る負債の増加額	△ 47	△ 18
その他の引当金・積立金の増加額	69	70
資金運用収益	△ 17,013	△ 16,877
資金調達費用	8,805	8,989
有価証券関係損益(△)	800	820
金銭の信託の運用損益(△)	△ 1,144	△ 999
外部出資関係損益(△)	△ 13	△ 11
固定資産処分損益(△)	8	0
貸出金の純増(△)減	△ 1,035	48
預け金の純増(△)減	△ 40,000	△ 60,000
貯金の純増減(△)	10,707	69,560
資金運用による収入	18,157	17,964
資金調達による支出	△ 8,822	△ 8,879
事業分量配当金の支払額	△ 1,280	△ 1,286
その他	14	68
小 計	△ 24,070	15,944
法人税等の支払額	△ 1,407	△ 1,391
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,478	14,553
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 57,422	△ 47,937
有価証券の売却による収入	3,527	3,914
有価証券の償還による収入	78,460	62,935
金銭の信託の増加による支出	△ 3,604	△ 3,231
金銭の信託の減少による収入	1,277	445
固定資産の取得による支出	△ 121	△ 111
外部出資による支出	△ 13	△ 11
外部出資の売却等による収入	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,117	16,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	—	—
出資金の払戻しによる支出	—	—
出資配当金の支払額	△ 582	△ 582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582	△ 582
4 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,944	29,985
5 現金及び現金同等物の期首残高	76,226	72,282
6 現金及び現金同等物の期末残高	72,282	102,268

■ 連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結子会社等にリスク管理債権はありませんので、当会単体のリスク管理債権残高と同額です。

■ 事業の種類別情報

子会社の営む事業はグループ全事業に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

●平成25年度注記表(連結)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社 1社 株式会社新潟ジェイエイバンクサービス
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社 1社 株式会社新潟県農協電算センター
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社及び持分法適用の関連会社の決算日はすべて3月31日です。
- (4) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度に全額償却しています。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金、通知預け金です。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・子会社・子法人等株式……原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・その他有価証券……時価のあるものについては、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、原価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によるほか、運用目的の金銭の信託については時価法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。
- (4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しています。
 - ・建物……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は38年～50年です。
 - ・建物以外……定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～15年です。

(5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(6) 外貨建資産は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程附属書 資産の償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰上限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額並びに債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積って算出した回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当連結会計年度末未支給見込額を計上しています。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

(9) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1)有形固定資産の減価償却累計額は2,186百万円です。
有形固定資産の圧縮記帳額は194百万円です。
- (2)連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機があり、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンスリース	1百万円	3百万円	5百万円

- (3)資産のうち為替決済等の担保として預け金30,000百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,570百万円を差し入れています。
- (4)有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計10,519百万円含まれています。
- (5)当社の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (6)当社の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (7)貸出金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は3,463百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (8)貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- (9)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は364百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- (10)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,955百万円です。
なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (11)割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は163百万円です。
- (12)当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,449百万円です。
- (13)貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金33,040百万円が含まれています。

- (14)借入金50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

4 金融商品に関する事項

- (1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、新潟県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会社が預かる仕組みとなっています。

当会社では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体及び県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的及びその他目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として、会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当社は、リスクマネジメントの基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、融資部、農業部及び営業部のほかリスク統括部(審査・管理業務担当)により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、経営陣に報告を行っています。さらに与信管理の状況については、リスク統括部(リスク管理業務担当)がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部(リスク管理業務担当)において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、リスクマネジメントの基本方針及び金利リスクに関する管理諸規程に基づき、リスク統括部を主管部署として、当社の資産に占めるウェイトが大きく市場性資産として日々価格が変動する有価証券については毎営業日、貸出金、預け金及び貯金については月次でそれぞれ金利リスク量を計測・管理しています。

また、金利感応性のあるすべての資産・負債・オフバランスの金利リスク量についても、99パーセンタイル値の金利ショックによるリスク量を毎月計測・管理しています。

これらの情報については理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

(b) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの管理を行っています。

これらの情報はリスク統括部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

なお、総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(c) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,068百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALM委員会及び資金運用検討委員会を通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	820,712	819,702	△1,009
金銭の信託			
運用目的	813	813	-
その他目的	22,055	22,055	-
有価証券			
満期保有目的の債券	49,489	50,053	564
その他有価証券	458,513	458,513	-
貸出金	208,729		
貸倒引当金	△3,853		
貸倒引当金控除後	204,875	207,241	2,365
資産計	1,556,459	1,558,379	1,919
貯金	1,463,733	1,463,420	△313
借入金	50,000	50,000	-
負債計	1,513,733	1,513,420	△313

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金60百万円を含めています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金10,000百万円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記c及びdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式及び投資証券は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額
外部出資	75,846百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	820,712	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有 目的の債券	30,000	13,500	6,000	-	-	-
その他有 価証券の うち満 期がある もの	27,214	25,537	37,409	48,064	49,400	230,470
貸出金	69,992	18,252	14,168	15,129	12,192	76,471
合計	947,920	57,290	57,578	63,193	61,592	306,941

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)36,783百万円については「1年以内」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,466百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,380,947	43,177	29,196	41	44	25
譲渡性貯金	10,000	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	50,000
合計	1,390,947	43,177	29,196	41	44	50,025

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	49,489	50,053	564
	小計	49,489	50,053	564
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	49,489	50,053	564

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,536	5,607	2,071
	債 券			
	国 債	195,661	204,994	9,332
	地方債	18,878	19,921	1,043
	社 債	85,686	89,039	3,352
	その他	81,176	85,074	3,897
	その他	28,717	33,353	4,635
	小 計	413,656	437,990	24,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	245	222	△23
	債 券			
	国 債	—	—	—
	地方債	799	797	△2
	社 債	5,058	5,046	△11
	その他	11,423	11,330	△93
	その他	3,151	3,125	△26
	小 計	20,679	20,522	△156
合 計	434,336	458,513	24,177	

(注)上記差額合計から繰延税金負債6,667百万円を差し引いた金額17,509百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
債 券	3,527	75	159
合 計	3,527	75	159

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- (1)運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	813百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	127百万円

- (2)その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,055	21,217	838	901	62

- (注)1.上記差額合計から繰延税金負債215百万円を差し引いた金額622百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2.「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

- (1)退職給付

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。なお、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	755百万円
退職給付費用	93百万円
退職給付の支払額	△68百万円
制度への拠出額	△72百万円
期末における退職給付に係る負債	709百万円

b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	1,251百万円
年金資産	△542百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	709百万円
退職給付に係る負債	709百万円

c 退職給付に関する損益

勤務費用	89百万円
臨時に支払った割増退職金	4百万円
退職給付費用	93百万円

- (2)人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16百万円となっています。また、存続組合により示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、253百万円となっています。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	857百万円
賞与引当金超過額	29百万円
退職給付引当金超過額	195百万円
県相互援助積立金超過額	779百万円
有価証券有税償却額	27百万円
未払事業税	81百万円
その他	59百万円
繰延税金資産小計	2,030百万円
評価性引当額	△1,685百万円
繰延税金資産合計 (A)	344百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,868百万円
固定資産圧縮積立金	△163百万円
資産除去債務	△1百万円
繰延税金負債合計 (B)	△7,048百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△6,703百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46%
事業分量配当金	△5.49%
住民税均等割等	0.06%
評価性引当額の増減	△2.72%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	0.13%
その他	△0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.05%

(3) 法人税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の29.40%から27.61%に変更されました。この税率変更により、繰延税金負債が8百万円増加し、法人税等調整額が8百万円増加しています。

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

●平成26年度注記表(連結)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社 1社 株式会社新潟ジェイエイバンクサービス
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社 1社 株式会社新潟県農協電算センター
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社及び持分法適用の関連会社の決算日はすべて3月31日です。
- (4) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度に全額償却しています。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金、通知預け金です。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券(外部出資決定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・満期保有目的の債券……定額法による償却原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・子会社・子法人等株式……原価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - ・その他有価証券……時価のあるものについては、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、原価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によるほか、運用目的の金銭の信託については時価法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。
- (4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しています。
 - ・建物……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は38年～50年です。
 - ・建物以外……定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は5年～15年です。

(5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(6) 外貨建資産は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程附属書 資産の償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定した額と税法基準に基づき算定した繰上限度額とを比較し、いずれが多い額(当連結会計年度は税法基準を採用)を計上しています。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額、保証による回収可能見込額並びに債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積って算出した回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当連結会計年度末未支給見込額を計上しています。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1)有形固定資産の減価償却累計額は2,257百万円です。
有形固定資産の圧縮記帳額は194百万円です。
- (2)連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機があり、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
所有権移転外ファイナンスリース	1百万円	1百万円	3百万円

- (3)資産のうち為替決済等の担保として預け金30,000百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,547百万円を差し入れています。
- (4)有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計15,686百万円含まれています。
- (5)当社の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (6)当社の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (7)貸出金のうち、破綻先債権額は218百万円、延滞債権額は3,014百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (8)貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- (9)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は942百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- (10)破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,174百万円です。
なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (11)割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は90百万円です。
- (12)当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,136百万円です。
- (13)貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金33,040百万円が含まれています。

- (14)借入金50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

4 金融商品に関する事項

- (1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、新潟県を事業区域として、地元のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会社が預かる仕組みとなっています。

当会社では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関連する企業・団体及び県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的及びその他目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として、会員である地元のJ Aから借り入れた永久劣後特約付借入金です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当社は、リスクマネジメントの基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、融資部及び農業部のほかリスク統括部(審査・管理業務担当)により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、経営陣に報告を行っています。さらに与信管理の状況については、リスク統括部(リスク管理業務担当)がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部(リスク管理業務担当)において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、リスクマネジメントの基本方針及び金利リスクに関する管理諸規程に基づき、リスク統括部を主管部署として、当社の資産に占めるウェイトが大きく市場性資産として日々価格が変動する有価証券については毎営業日、貸出金、預け金及び貯金については月次でそれぞれ金利リスク量を計測・管理しています。

また、金利感応性のあるすべての資産・負債・オフバランスの金利リスク量についても、99パーセンタイル値の金利ショックによるリスク量を毎月計測・管理しています。

これらの情報については理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

(b) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従い行われています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの管理を行っています。

これらの情報はリスク統括部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

なお、総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(c) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,726百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALM委員会及び資金運用検討委員会を通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	907,014	906,256	△758
金銭の信託			
運用目的	445	445	-
その他目的	25,148	25,148	-
有価証券			
満期保有目的の債券	19,495	19,707	212
その他有価証券	479,254	479,254	-
貸出金	208,669		
貸倒引当金	△3,365		
貸倒引当金控除後	205,303	207,590	2,287
資産計	1,636,662	1,638,403	1,741
貯金	1,533,293	1,533,751	457
借入金	50,000	50,000	-
負債計	1,583,293	1,583,751	457

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金49百万円を含めています。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金10,000百万円を含めています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記c及びdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式及び投資証券は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額
外部出資	75,858百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	907,014	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有 目的の債券	13,500	6,000	-	-	-	-
その他有価 証券のうち 満期がある もの	25,222	38,553	51,513	49,920	52,764	208,492
貸出金	66,032	16,633	16,811	13,772	14,406	78,690
合計	1,011,770	61,187	68,324	63,693	67,170	287,182

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)27,497百万円については「1年以内」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,278百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,450,270	32,355	40,480	27	14	29
譲渡性貯金	10,000	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	50,000
合計	1,460,270	32,355	40,480	27	14	50,029

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	19,495	19,707	212
	小計	19,495	19,707	212
時価が連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,495	19,707	212

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,979	8,055	4,075
	債 券			
	国 債	195,475	205,447	9,972
	地 方 債	19,881	20,877	996
	社 債	86,633	91,064	4,430
	そ の 他	86,747	93,354	6,606
	そ の 他	32,524	41,201	8,676
	小 計	425,242	460,001	34,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	138	119	△19
	債 券			
	国 債	1,022	1,014	△7
	地 方 債	400	398	△1
	社 債	2,811	2,806	△5
	そ の 他	10,399	10,348	△51
	そ の 他	4,581	4,565	△15
	小 計	19,353	19,253	△100
合 計	444,596	479,254	34,658	

(注)上記差額合計から繰延税金負債9,578百万円を差し引いた金額25,079百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	157	34	—
債 券	1,908	8	—
そ の 他	556	22	13
合 計	2,622	66	13

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- (1)運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	445百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	95百万円

- (2)その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	25,148	24,339	809	872	63

(注)1.上記差額合計から繰延税金負債223百万円を差し引いた金額585百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2.「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

- (1)退職給付

- ①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。なお、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ②確定給付制度

- a 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	709百万円
退職給付費用	75百万円
退職給付の支払額	△75百万円
制度への拠出額	△17百万円
期末における退職給付に係る負債	690百万円

- b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	1,220百万円
年金資産	△529百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	690百万円
退職給付に係る負債	690百万円

- c 退職給付に関する損益

勤務費用	75百万円
臨時に支払った割増退職金	13百万円
退職給付費用	88百万円

- (2)人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16百万円となっています。また、存続組合により示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、247百万円となっています。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	691百万円
賞与引当金超過額	29百万円
退職給付引当金超過額	190百万円
県相互援助積立金超過額	798百万円
有価証券有税償却額	16百万円
未払事業税	77百万円
その他	45百万円
繰延税金資産小計	1,850百万円
評価性引当額	△1,528百万円
繰延税金資産合計 (A)	321百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,802百万円
固定資産圧縮積立金	△160百万円
資産除去債務	△1百万円
繰延税金負債合計 (B)	△9,964百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△9,642百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.51%
事業分量配当金	△5.78%
住民税均等割等	0.06%
評価性引当額の増減	△2.37%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.01%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.25%

(3) 地方税等の税率の変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)および「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する年度から法人住民税法人税割等の税率の引下げ、法人事業税の税率の引上げ及び地方法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の27.61%から27.66%となります。この税率変更により、繰延税金負債が19百万円増加し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少し、法人税等調整額が2百万円増加しています。

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。